

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	島根県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
								歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
						財政健全化等		×	9,640,730	10,057,905	1.8	2.7				
						財源超過		×	9,478,086	9,796,445	90.7	87.0				
市町村名	津和野町		地方交付税種地	2-1		首都		×	162,644	261,460	(※1)	(94.2)	(91.3)			
						近畿		×	162,644	261,460	標準財政規模	4,766,778	4,967,918			
						中部		×	77,700	126,877	財政力指数	0.17	0.17			
人口	27年国調(人)	7,653	産業構造(※5)		過疎		○	6,520	62,090	62,090	公債費負担比率	23.5	23.0			
	22年国調(人)	8,427			山振		○	257,125	163,839	163,839	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	-9.2			低開発		○	92,000	108,000	108,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	7,761	第1次	27年国調	22年国調	指数表選定		○	122,006	124,631	実質公債費比率	10.9	10.9			
	うち日本人(人)	7,703		714	735						将来負担比率	102.6	89.1			
	28.01.01(人)	7,902	第2次	18.5	17.7						資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	7,846		686	818											
	増減率(%)	-1.8		17.8	19.7											
うち日本人(%)	-1.8	第3次	2,451	2,597												
面積(km ²)	307.03		63.6		62.6											
人口密度(人/km ²)	25															
世帯数(世帯)	3,300															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,934,861	12,733,481						
	市区町村長	1	6,570	一般職員	123	379,578	3,086	うち公的資金	9,275,123	8,968,958						
	副市区町村長	1	5,535	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	315,244	262,118						
	教育長	1	5,040	うち技能労務職員	7	24,444	3,492	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	503,593	503,583						
	議会副議長	1	2,360	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,443,807	1,529,287						
	議会議員	10	1,970	合計	123	379,578	3,086	財政調整基金	1,168,720	1,379,305						
				ラスバイレス指数			98.8	減債基金	1,365,079	1,331,834						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	鹿足郡事務組合	(20)	(株)津和野					
(2)	奨学基金特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	鹿足郡養護老人ホーム組合(普通)	(21)	(株)日原リゾート開発							
(3)	診療所特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	鹿足郡養護老人ホーム組合(介護)	(22)	(株)柚の里よこみち							
		(7)	介護老人保健施設事業特別会計			(15)	益田地区広域市町村圏事務組合	(23)	(株)石西社							
						(16)	鹿足郡不燃物処理組合	(24)	(有)フロンティア日原							
						(17)	島根県市町村総合事務組合									
						(18)	島根県後期高齢者医療広域連合(普通)									
						(19)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	711,810	7.4	711,810	15.4	普通税	707,803	99.4	32,575
地方譲与税	69,780	0.7	69,780	1.5	法定普通税	707,803	99.4	32,575
利子割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	市町村民税	259,005	36.4	7,313
配当割交付金	1,548	0.0	1,548	0.0	個人均等割	11,954	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	1,001	0.0	1,001	0.0	所得割	206,100	29.0	-
地方消費税交付金	125,163	1.3	125,163	2.7	法人均等割	23,072	3.2	3,771
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,879	2.5	3,542
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	387,352	54.4	25,262
自動車取得税交付金	8,206	0.1	8,206	0.2	うち純固定資産税	383,260	53.8	25,262
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	25,493	3.6	-
地方特例交付金	1,314	0.0	1,314	0.0	市町村たばこ税	35,953	5.1	-
地方交付税	4,410,069	45.7	3,697,515	80.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,697,515	38.4	3,697,515	80.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	712,554	7.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,007	0.6	-
(一般財源計)	5,329,899	55.3	4,617,345	99.9	法定目的税	4,007	0.6	-
交通安全対策特別交付金	1,123	0.0	1,123	0.0	入湯税	4,007	0.6	-
分担金・負担金	32,767	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	195,230	2.0	4,671	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	24,180	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,172,303	12.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	453,885	4.7	-	-	合計	711,810	100.0	32,575
財産収入	76,346	0.8	-	-				
寄附金	11,821	0.1	-	-				
繰入金	402,591	4.2	-	-				
繰越金	261,460	2.7	-	-				
諸収入	120,368	1.2	60	0.0				
地方債	1,558,757	16.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	177,757	1.8	-	-				
歳入合計	9,640,730	100.0	4,623,199	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	921,103	実質収支	40,737
病院	162,573	再差引収支	25,788
簡易水道	156,356	加入世帯数(世帯)	1,254
下水道	112,512	被保険者数(人)	1,914
上水道	-	被保険者	85
国民健康保険	87,675	1人当り	96
その他	401,987	保険税(料)収入額	352
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	72,126	0.8	-	72,126	
総務費	1,349,964	14.2	209,539	999,993	
民生費	1,805,879	19.1	180,184	1,031,664	
衛生費	792,579	8.4	8,376	646,234	
労働費	644	0.0	-	644	
農林水産業費	584,943	6.2	211,705	253,865	
商工費	515,123	5.4	172,452	246,313	
土木費	498,525	5.3	177,285	322,591	
消防費	506,840	5.3	242,529	247,166	
教育費	976,311	10.3	299,238	577,834	
災害復旧費	899,343	9.5	-	126,415	
公債費	1,475,809	15.6	-	1,439,861	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,478,086	100.0	1,501,308	5,964,706	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,441,290	36.3	2,889,670	2,515,447	52.4
人件費	1,269,357	13.4	1,228,486	1,111,860	23.2
うち職員給	742,027	7.8	708,076	-	-
扶助費	696,124	7.3	221,323	220,851	4.6
公債費	1,475,809	15.6	1,439,861	1,182,736	24.6
元利償還金	1,475,770	15.6	1,439,822	1,182,697	24.6
内 うち元金	1,357,377	14.3	1,327,771	1,070,646	22.3
内 うち利子	118,393	1.2	112,051	112,051	2.3
一時借入金利子	39	0.0	39	39	0.0
その他の経費	3,636,145	38.4	2,760,111	1,837,745	38.3
物件費	1,377,019	14.5	1,040,626	669,755	14.0
維持補修費	54,121	0.6	44,200	43,603	0.9
補助費等	1,237,908	13.1	899,560	672,566	14.0
うち一部事務組合負担金	416,222	4.4	406,737	345,966	7.2
繰出金	758,530	8.0	684,513	451,821	9.4
積立金	136,712	1.4	73,012	-	-
投資・出資金・貸付金	71,855	0.8	18,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,400,651	25.3	314,925	-	-
うち人件費	314	0.0	-	-	-
内 普通建設事業費	1,501,308	15.8	188,510	-	-
うち補助	685,832	7.2	79,888	-	-
うち単独	774,961	8.2	104,362	-	-
災害復旧事業費	899,343	9.5	126,415	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,478,086	100.0	5,964,706	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,761	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,703	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	307.03	km ²		
歳入総額	9,640,730	千円		
歳出総額	9,478,086	千円		
実質収支	84,944	千円		
標準財政規模	4,766,778	千円		
地方債現在高	12,934,861	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

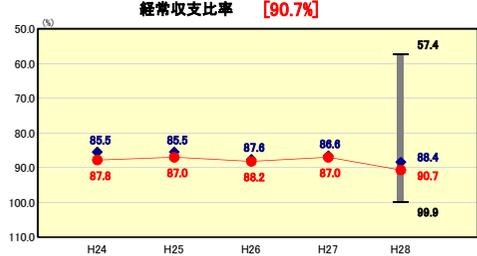
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少(H22国調:8,427人→H27国調:7,653人▲9.2%)や全国平均を大きく上回る高齢化率(平成29年3月末46.5%)という現状に加え、個人・法人住民税関係の減収などが類似団体内平均を下回っている要因である。
 今後も定住施策を最重要課題として取り組むとともに、税収の徴収率向上対策強化、人件費、物件費等の抑制等行政改革を推進し、歳出削減を図ることにより行政の効率化に努め、財政基盤の強化に努める。

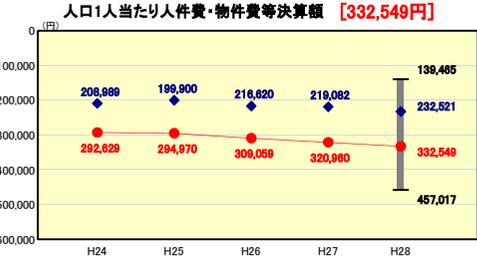
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

津和野町行政改革大綱実施計画に基づき、人件費及び公債費の抑制、歳出削減に取り組んだ結果、分子となる歳出経常一般財源は前年度と比較して減少したが、分母となる経常歳入一般財源について、普通交付税の合併算定替特例期間の段階的な縮減等の影響により減少したことが要因である。
 今後も引き続き歳出抑制と町税等の徴収率の向上ための取り組みにより更なる改善に努める。

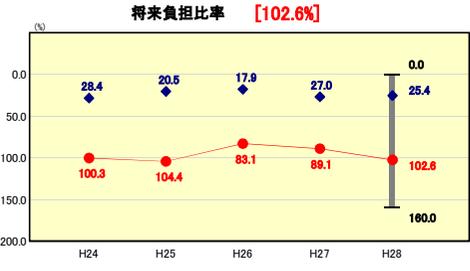
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費等が類似団体平均を上回っている主な要因は、保育所や各種教育施設等を直営で行っているためである。
 今後は民間でも実施可能な部分については指定管理者の導入等により委託化をすすめる、コストの低減を図っていく方針である。

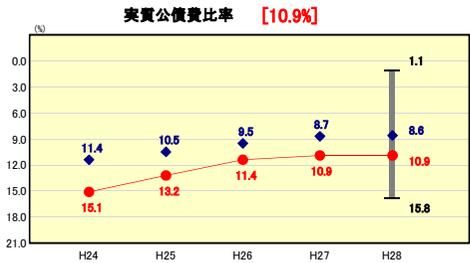
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

退職者の増による職員数の減により退職手当負担見込額や一部事務組等負担見込額・債務負担行為に基づく支出予定額は減少したものの、平成25年7月豪雨災害及び緊急防災無線整備に係る地方債借入を行ったことにより地方債残高が増となったことが要因である。
 今後も引き続き新規発行債を抑制する等、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化に努める。

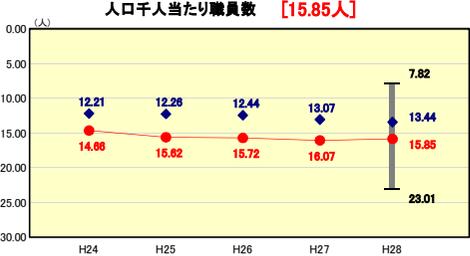
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

町村合併以降、計画的な繰上償還を行うとともに、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により新規発行債を抑制した結果、健全化判断基準の18%を下回ったところである。
 今後も引き続き起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

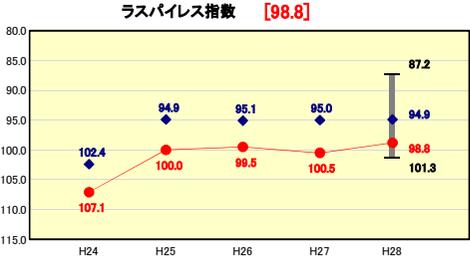
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

総務、企画等の管理部門の統一化や事務事業の見直し等により職員数の削減を図ってきたが、保育所や各種教育施設等の直営施設への人員配置により、類似団体平均を上回っている。
 今後も退職者の完全補充を抑制し、IT等の活用により行政サービスを維持しつつより適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

職員構成(経験年数階層)の変動により前年度と比較して1.7ポイントの減となった。
 今後は現給補償廃止等、ポイント増も想定されるため、新規職員の採用抑制等による総人件費の抑制を図るとともに、職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

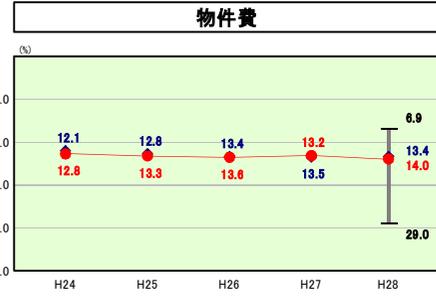
鳥根県津和野町

経常収支比率の分析

人口	7,761	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,703	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.03	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	9,640,730	千円	将来負担比率	102.6	%
歳出総額	9,478,086	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	84,944	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	4,766,778	千円			
地方債現在高	12,934,861	千円			



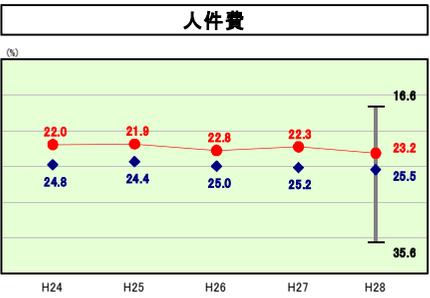
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/87 全国平均 14.8 鳥根県平均 11.9

物件費の分析欄

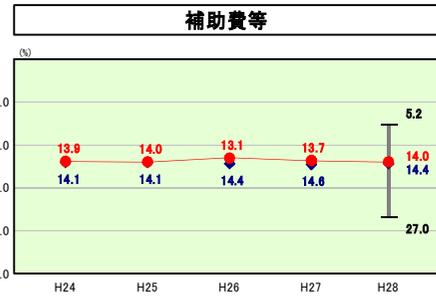
直営施設の維持管理費が依然として大きなウェートを占めており、今後は維持管理経費の削減と効率的な施設利用を図るため、施設の統廃合や指定管理者制度導入の検討を行う。



類似団体内順位 16/87 全国平均 23.7 鳥根県平均 22.1

人件費の分析欄

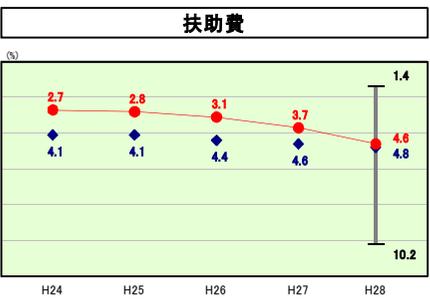
新規職員の採用抑制等により人件費総額の削減に努めており、類似団体の平均を下回っている。しかしながら、保育所や教育施設等を直営で行っているため、人口1人当たり決算額では類似団体の平均を上回っている。今後は施設の見直しや指定管理者制度の導入等により委託化を進め、引き続き人件費関係経費全体について抑制に努める。



類似団体内順位 30/87 全国平均 10.4 鳥根県平均 8.0

補助費等の分析欄

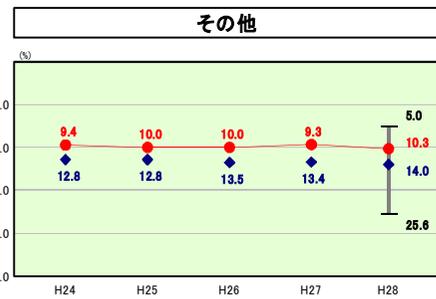
類似団体の平均とほぼ同程度で推移しているが、保育所に係る施設型給付費等負担金については増加傾向にある。補助金の交付要綱を厳格に定め、費用対効果等を十分に精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 32/87 全国平均 12.4 鳥根県平均 9.5

扶助費の分析欄

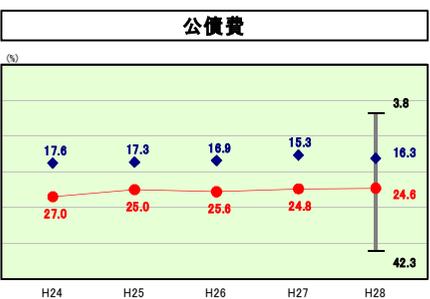
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、平成23年度から上昇が続いている。平成28年度においては、保育所等に係る給付費負担金の増加が主な要因である。今後も資格・認定審査等の適正化や各種手当の見直しを行い、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 9/87 全国平均 13.5 鳥根県平均 15.0

その他の分析欄

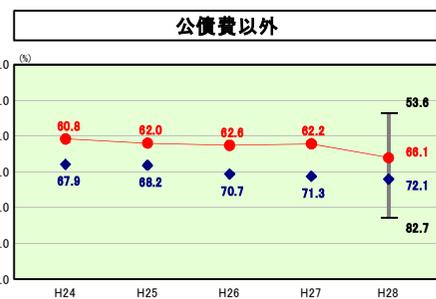
その他については水道事業会計への繰出金が増加したことが大きな要因である。また、維持補修費にかかる経常収支比率については増加傾向にあり、今後も大規模修繕や更新の時期をむかえることから公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な長寿命化対策及び公共施設等の有効活用・適正化に努める。



類似団体内順位 65/87 全国平均 17.7 鳥根県平均 25.0

公債費の分析欄

町村合併後に大規模整備事業が集中したことに加え、合併町村の地方債を引き継いだこと等により地方債現在高が増加した影響で、類似団体の平均を上回っている。非常に厳しい財政運営が引き続き予想されるため、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、計画的な繰上償還を継続するなどの対策を講じたい。



類似団体内順位 7/87 全国平均 74.8 鳥根県平均 68.5

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、類似団体を下回っており平成24年度以降は概ね同水準で推移している。今後も第3次津和野町財政改革大綱実施計画に基づき、町税等収納率年度の向上など行財政基盤の強化、事業の緊急性や必要性などを十分勘案しと効率的な行政経営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

島根県津和野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

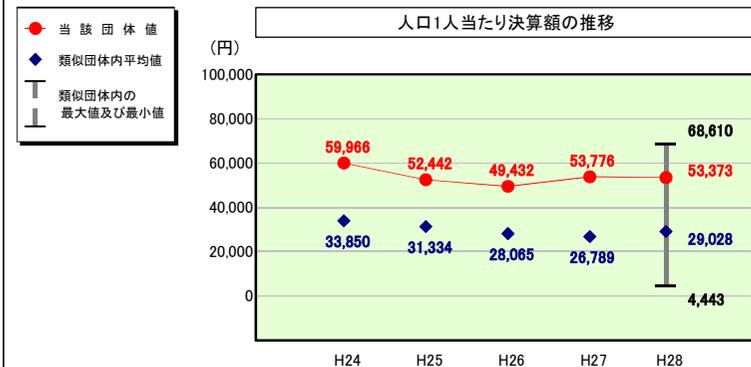
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,269,357	163,556	115,876	41.1
賃金 (物件費)	287,217	37,008	10,922	238.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	227,129	29,265	18,462	58.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	23,236	2,994	746	301.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,630	4,204	5,201	▲ 19.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	314	40	2,624	▲ 98.5
▲退職金	▲ 119,898	▲ 15,449	▲ 12,273	25.9
合計	1,719,985	221,619	141,557	56.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	15.85	13.44	2.41
ラスパイレズ指数	98.8	94.9	3.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

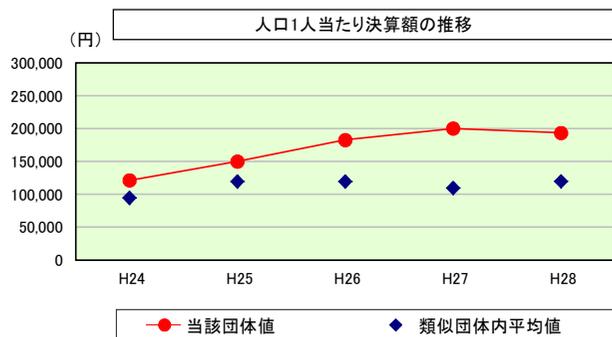


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,218,645	157,022	70,006	124.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	265,611	34,224	19,095	79.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	31,252	4,027	5,066	▲ 20.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,356	1,334	1,361	▲ 2.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	39	5	15	▲ 66.7
▲特定財源の額	▲ 35,948	▲ 4,632	▲ 2,978	55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,075,727	▲ 138,607	▲ 63,538	118.1
合計	414,228	53,373	29,028	83.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,000,974	121,315	32.4	94,828	3.1	29.3
うち単独分	371,777	45,058	11.8	55,133	4.9	6.9
H25	1,230,778	150,150	23.8	119,674	26.2	▲ 2.4
うち単独分	488,934	59,648	32.4	57,803	4.8	27.6
H26	1,463,903	182,691	21.7	119,685	0.0	21.7
うち単独分	765,092	95,481	60.1	68,464	18.4	41.7
H27	1,582,046	200,208	9.6	109,920	▲ 8.2	17.8
うち単独分	737,759	93,364	▲ 2.2	62,739	▲ 8.4	6.2
H28	1,501,308	193,443	▲ 3.4	119,882	9.1	▲ 12.5
うち単独分	774,961	99,853	7.0	66,481	6.0	1.0
過去5年間平均	1,355,802	169,561	16.8	112,798	6.0	10.8
うち単独分	627,705	78,681	21.8	62,124	5.1	16.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

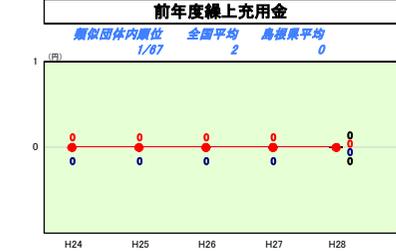
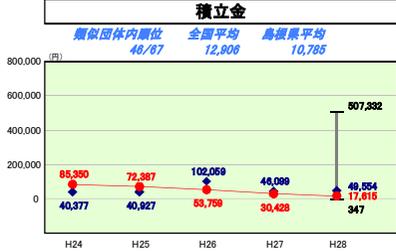
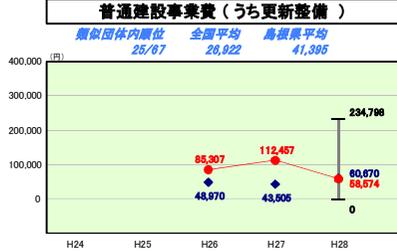
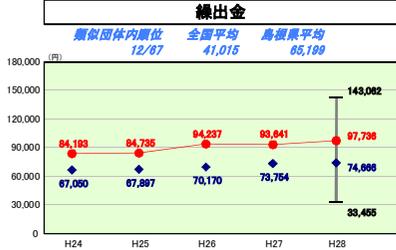
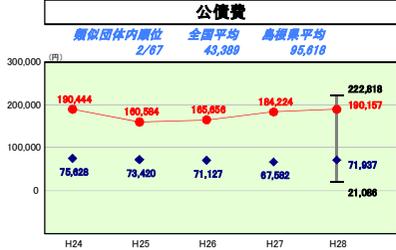
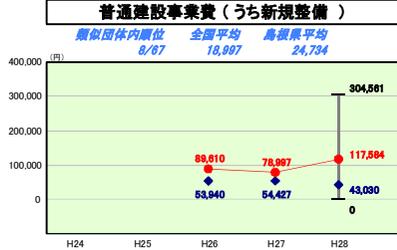
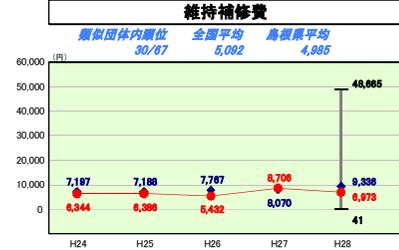
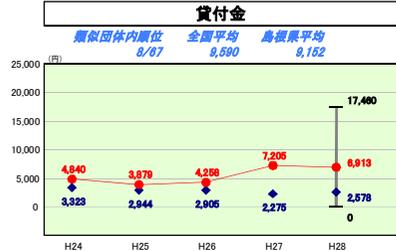
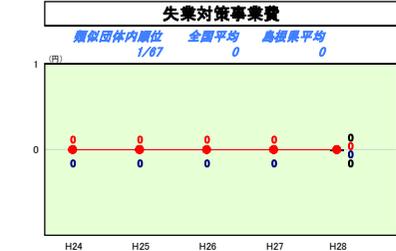
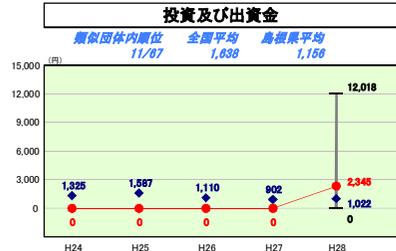
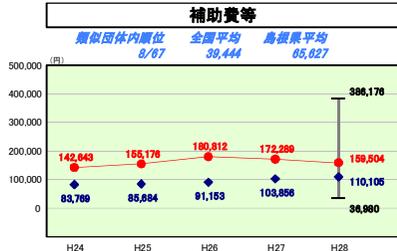
平成28年度

島根県津和野町

人口	7,761人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,703人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	307.03km ²		実質公債費比率	10.9%
歳入総額	9,640,730千円		将来負担比率	102.6%
歳出総額	9,478,086千円		市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	84,944千円		(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	4,766,778千円			
地方債現在高	12,934,861千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

公債費は住民一人当たりのコストが190,157千円となり、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況になっている。平成28年度については計画的な公債費の繰上償還(償還額:257,125千円)を実施したことが大きな要因である。また、扶助費については保育所に係る施設型及び地域型給付費等負担金の増加(前年度比+65,979千円)が大きな要因となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

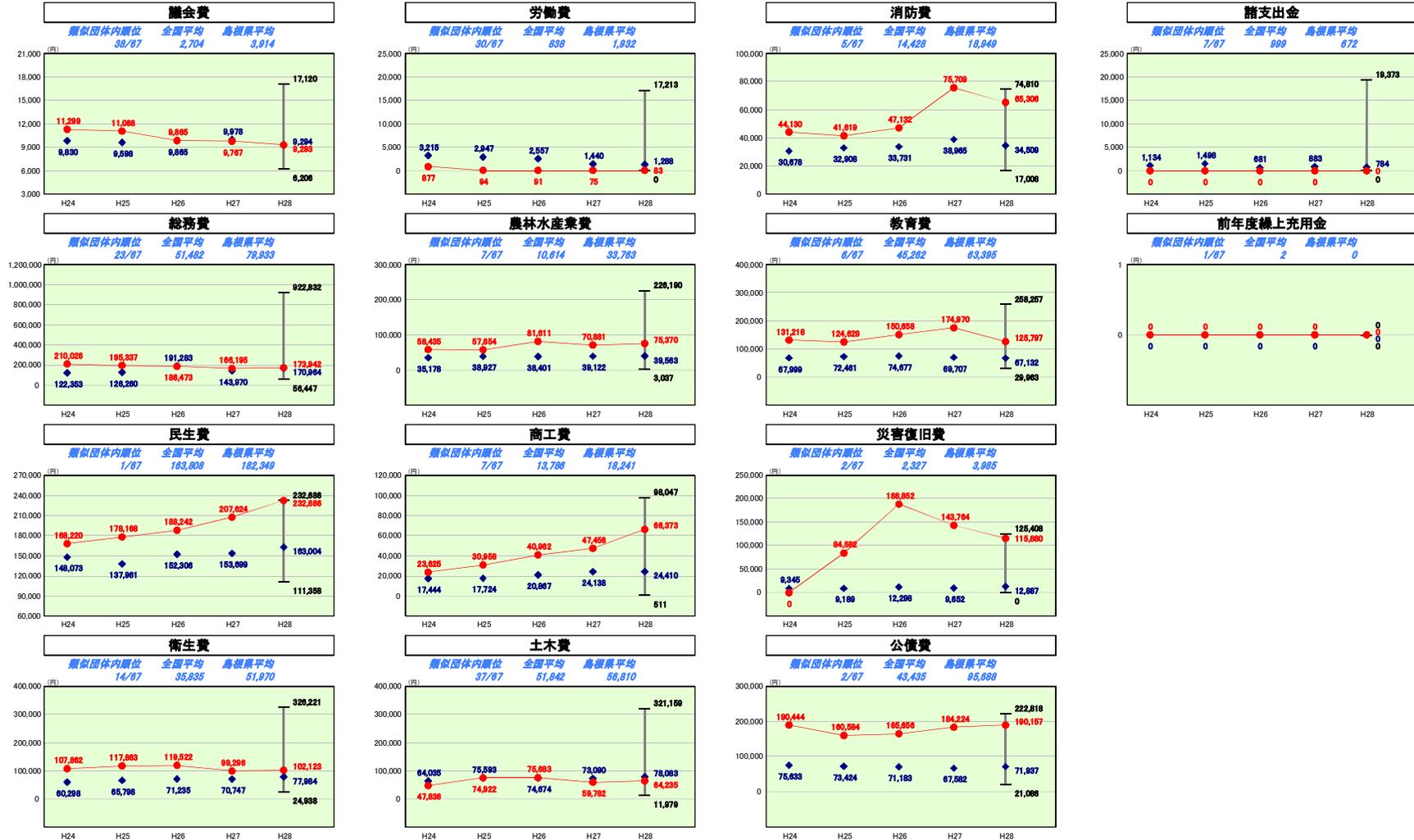
平成28年度

島根県津和野町

人口	7,761人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,703人 (H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	307.03km ²	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	9,640,790千円	将来負担比率	102.6%
歳出総額	9,478,086千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2
実質収支	84,944千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2
標準財政規模	4,766,778千円		
地方債現在高	12,934,861千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

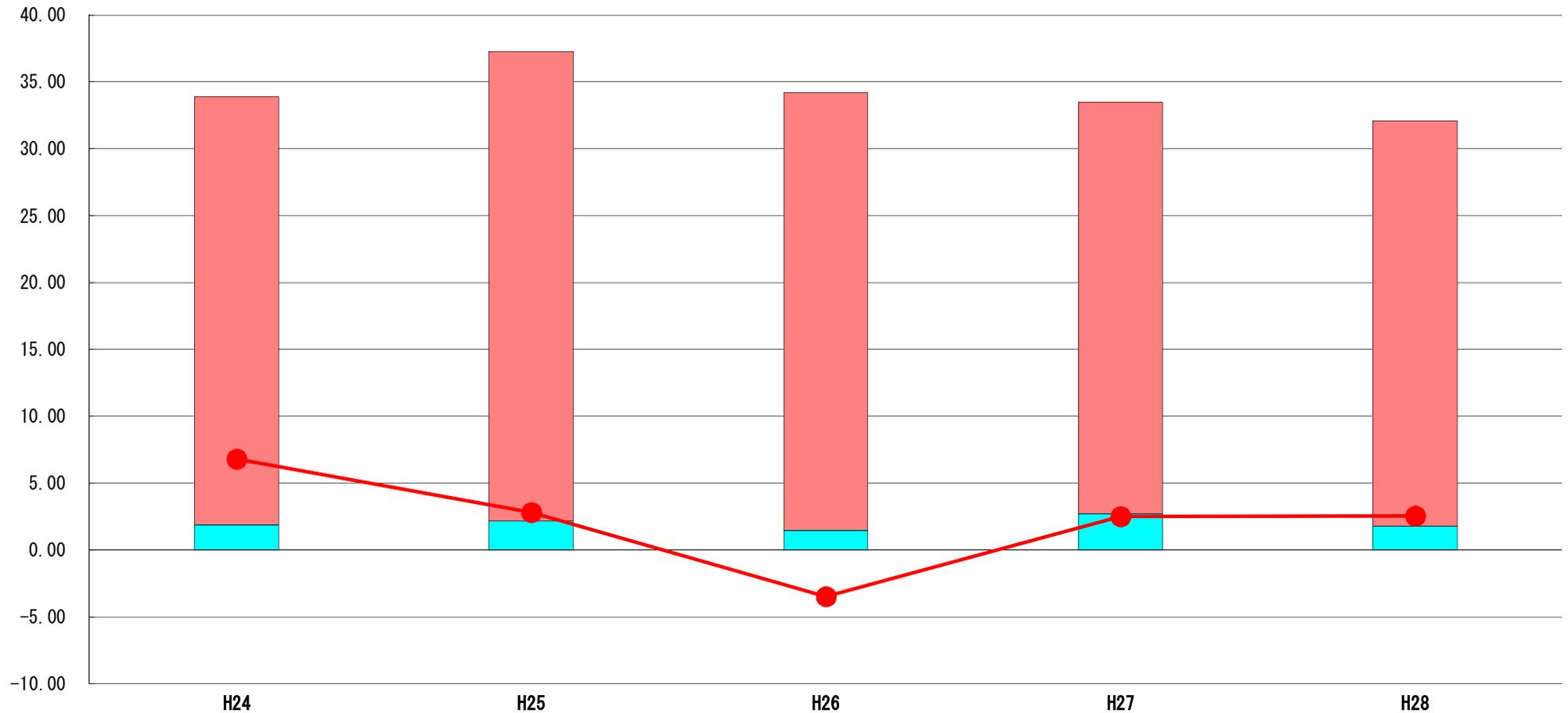
消防費は、住民一人当たりのコストが65,306円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。継続事業となっているデジタル防災行政無線整備事業(事業費:231,903千円)が大きな要因である。また、商工費についても日原賑わい創出事業(58,395千円)の普通建設事業の実施による増加が要因となっている。今後とも人口減少が進行するなかで、第1次津和野町総合振興計画の基本理念である「人と自然に育まれ、温もりのある交流のまちづくり」を進めるためにも、行財政改革の推進に取り組み、質の高い行政サービスの提供による住民福祉の向上に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

島根県津和野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		32.01	35.09	32.73	30.78	30.29
 実質収支額		1.89	2.18	1.45	2.71	1.78
 実質単年度収支		6.80	2.81	▲ 3.47	2.51	2.56

分析欄

財政調整基金については、日原山村開発センター耐震改修事業(22,689千円)、IT人材育成事業(36,268千円)等事業実施により92,000千円の取崩しを行ったため基金残高は減少している。

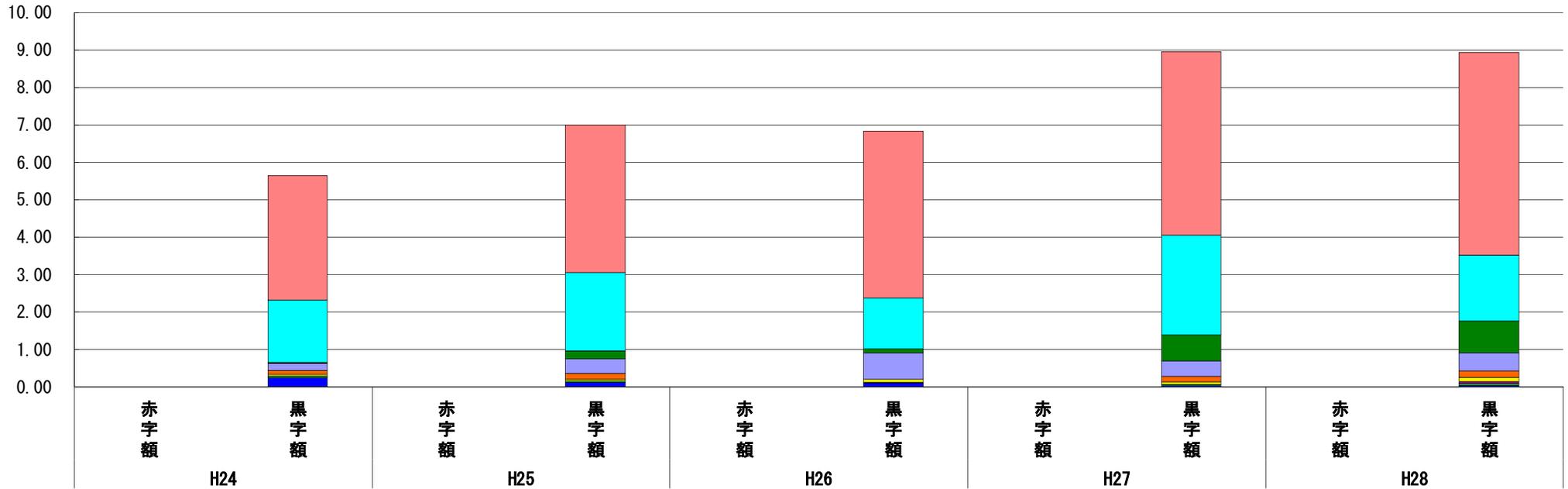
今後も人口減少・景気低迷等による税収減や普通交付税の合併算定替分の縮減を見越し、更なる行財政改革の推進と投資的経費の抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

島根県津和野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		3.32	3.95	4.45	4.91	5.42
一般会計		1.66	2.09	1.36	2.67	1.76
国民健康保険事業特別会計		0.03	0.22	0.11	0.69	0.85
介護保険事業特別会計		0.19	0.39	0.71	0.41	0.48
介護老人保健施設事業特別会計		0.10	0.16	0.00	0.15	0.17
簡易水道事業特別会計		0.04	0.04	0.07	0.07	0.11
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.07
下水道事業特別会計		0.04	0.04	0.02	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.25	0.11	0.10	0.04	0.04

分析欄

すべての会計において黒字であり、全体の連結実質赤字比率では黒字となっている。一般会計及びその他の会計とも第3次津和野町行財政改革大綱実施計画に基づき、更なる改善に努める。

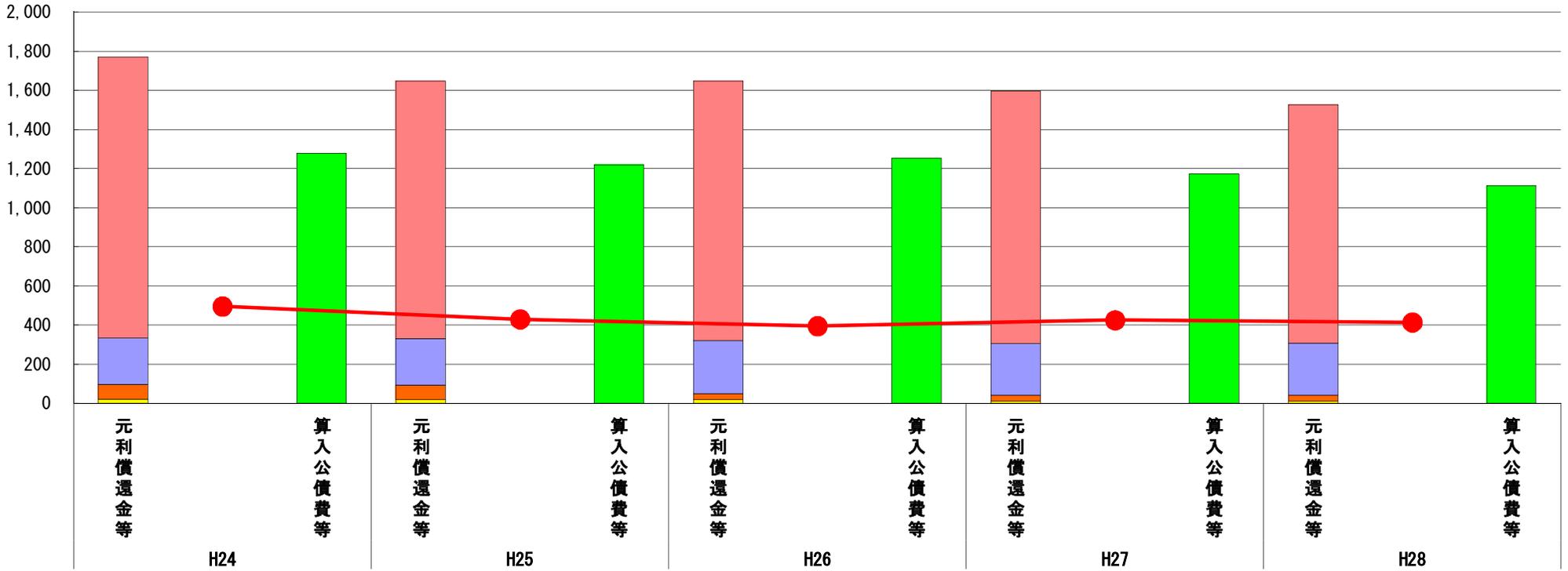
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

島根県津和野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,440	1,316	1,327	1,292	1,219
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	238	270	262	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	74	32	31	31
	債務負担行為に基づく支出額		22	19	18	11	10
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,277	1,218	1,252	1,171	1,112
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		495	429	395	425	414

分析欄

元利償還金及び債務負担行為に基づく支出額は、計画的な繰上償還を行ったことにより減少傾向にあるが、公営企業債の元利償還金繰入金は下水道事業費の増等により増加傾向にある。

今後とも引き続き計画的な繰上償還を行うとともに、公営企業等についてもプライマリーバランスの黒字を維持しながら、計画的事業の実施に努める。

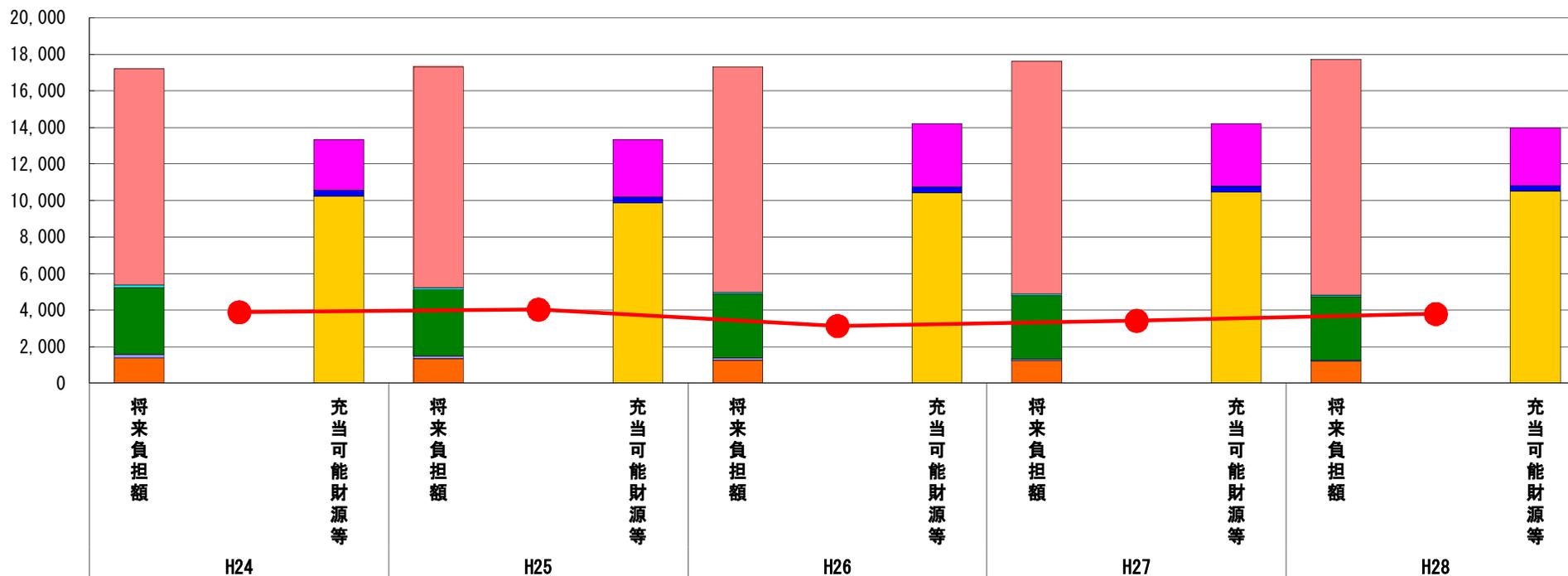
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

島根県津和野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,853	12,105	12,340	12,733	12,935
	債務負担行為に基づく支出予定額		141	122	104	93	83
	公営企業債等繰入見込額		3,637	3,616	3,495	3,456	3,455
	組合等負担等見込額		211	138	117	92	69
	退職手当負担見込額		1,372	1,350	1,256	1,235	1,198
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,770	3,107	3,421	3,406	3,144
	充当可能特定歳入		333	332	329	334	300
	基準財政需要額算入見込額		10,219	9,865	10,430	10,451	10,507
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,892	4,028	3,132	3,419	3,789

分析欄

退職者の増による職員数の減により退職手当負担見込額や一部事務組等負担見込額・債務負担行為に基づく支出予定額は減少したものの、平成25年7月豪雨災害及び緊急防災無線整備に係る地方債借入を行ったことにより地方債残高が増加している。今後も継続して計画的な繰上償還を実施するとともに、新発債の発行抑制・充当可能基金積立の増額に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

島根県津和野町

人口	7,761	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,703	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	307.03	km ²	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	9,640,730	千円	将来負担比率	102.6	%
歳出総額	9,478,086	千円	市町村類型	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2	
実質収支	84,944	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	4,766,778	千円			
地方債現在高	12,934,861	千円			



※有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [-]

類似団体内順位: -/-

有形固定資産減価償却率の分析値
 整備から30年以上経過している施設が37施設、全体の46.3%となっている。老朽化が進み、今後30年で耐用年数の到来を迎える施設は全施設の46.3%となるため施設更新が課題となっている。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析値
 債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表する

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析値
 将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均を大きく上回っている。今後は収収や地方交付税の減少が見込まれるため、「公共施設の総量が過大となることがないか」、「将来の需要減少が見込まれる施設がないか」等の検討を行い、各公共施設の統廃合、複合化も視野に入れ施設類型別の延床面積を10年間で約10%程度縮減することを目指す。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				89.1	
	有形固定資産減価償却率				83.4	
類似団体内平均値	将来負担比率				27.0	
	有形固定資産減価償却率				57.2	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析値
 合併以降、計画的な繰上償還と行政改革大綱に基づき新規発行債の抑制を行ったことで実質公債費比率は改善傾向にあるが、将来負担比率については下水道施設整備に係る公営企業債等繰入見込額の増や普通交付税の減額により悪化している。いずれの指標も類似団体平均との比較では依然として上回っている状況であり、今後も引き続き計画的な繰上償還により財政の健全化に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	100.3	104.4	83.1	89.1	102.6
	実質公債費比率	15.1	13.2	11.4	10.9	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	28.4	20.5	17.9	27.0	25.4
	実質公債費比率	11.4	10.5	9.5	8.7	8.6

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

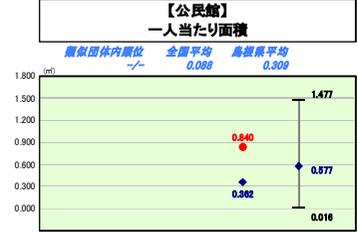
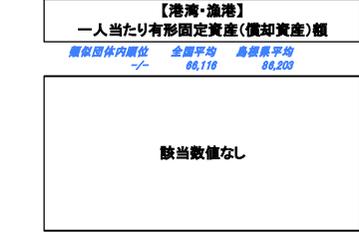
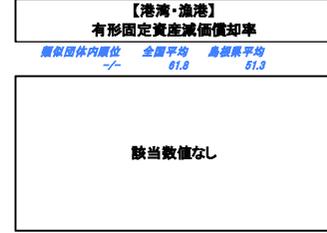
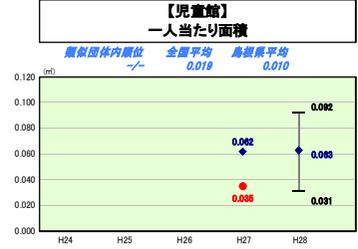
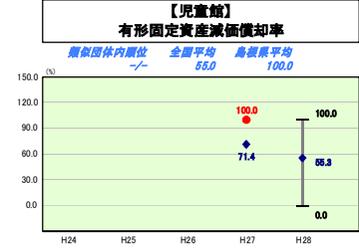
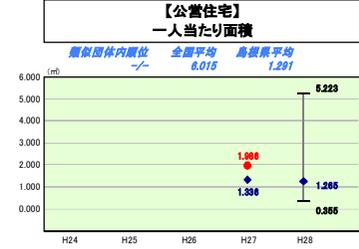
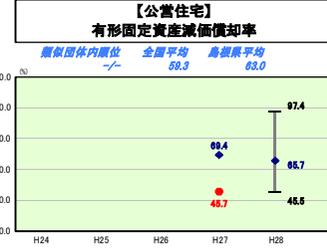
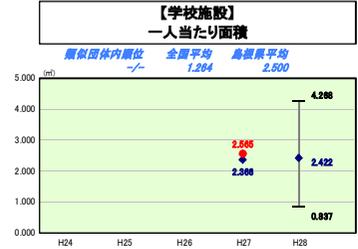
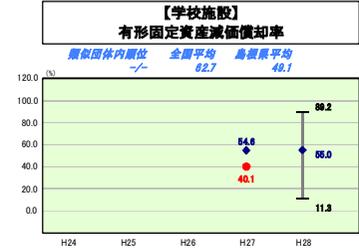
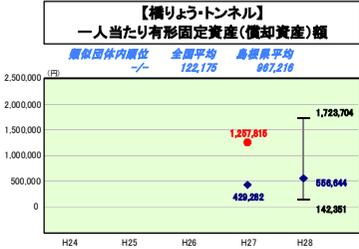
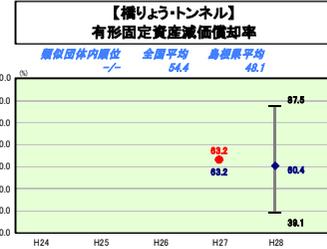
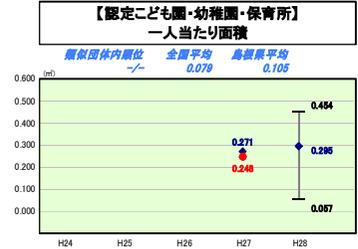
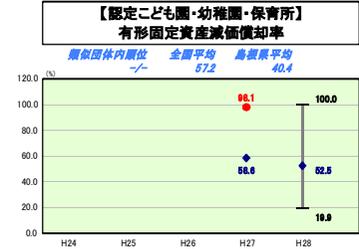
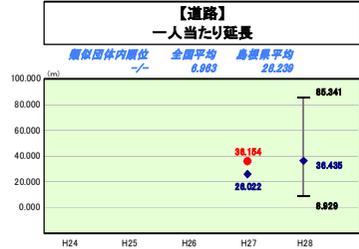
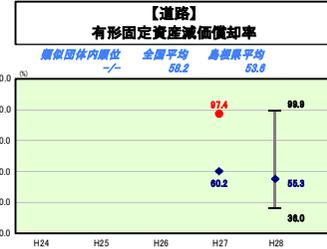
平成28年度

鳥根県津和野町

人口	7,761	人(28.1.1現在)	実業率	10.0%	比率	-	%
うち日本人	7,703	人(28.1.1現在)	運輸実業率	102.6%	比率	-	%
面積	307.03	km ²	実業率	10.0%	比率	-	%
入総額	9,640,730	千円	将来負担比率	102.6%	比率	-	%
出総額	9,478,086	千円	市町村別	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2			
実収支	84,944	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2			
標準財政規模	4,786,778	千円					
地方債残高	12,934,881	千円					



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

【学校施設】(6校)のうち、昭和56年以前に整備された3校については耐震補強を実施済のため類似団体平均と比較して有形固定資産減価償却率は下回っているが、その他の【認定子ども園・幼稚園・保育所】【児童館】【公民館】施設については類似団体平均を上回っている。これらの施設については昭和56年以前に整備された施設が多く、耐震補強も未実施であることが大きな要因となっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

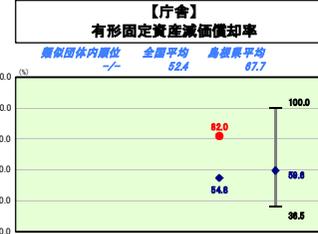
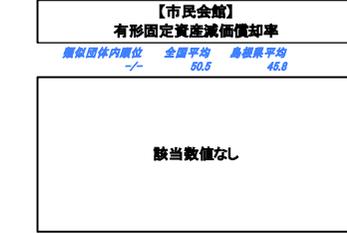
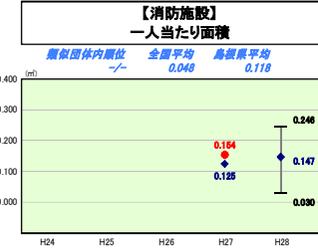
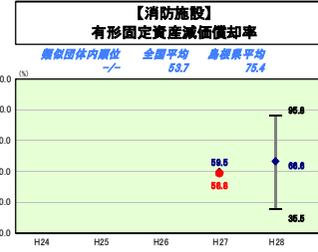
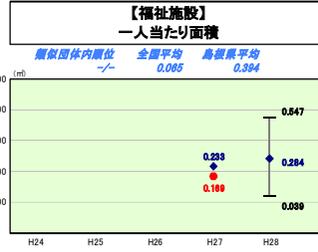
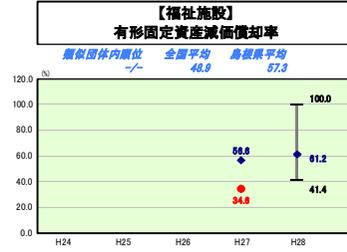
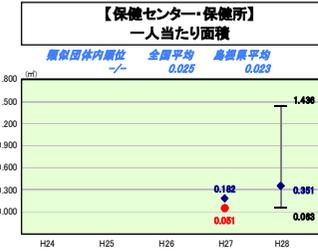
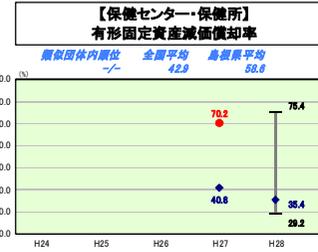
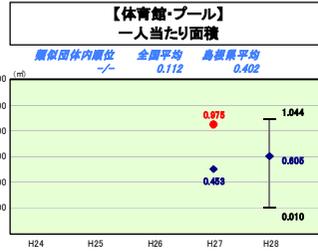
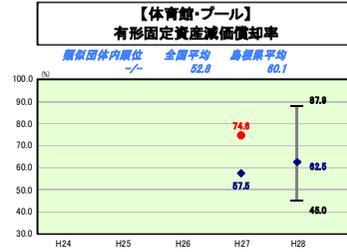
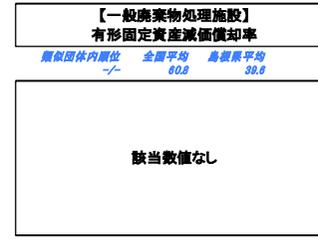
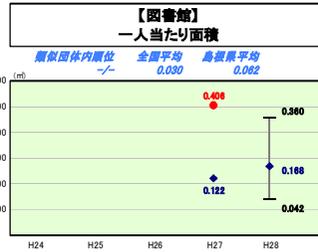
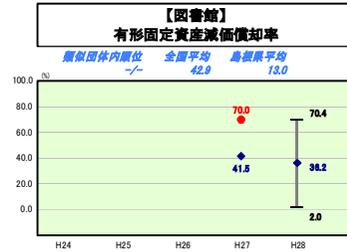
平成28年度

鳥根県津和野町

人口	7,761	人口28.1(割合)	実業率	1.1	比率	-	%
うち日本人	7,703	人口28.1(割合)	運輸実業率	1.1	比率	-	%
面積	307.03	km ²	実業率	10.0	比率	10.0	%
歳入総額	9,640,730	千円	将来負担比率	102.6	比率	102.6	%
歳出総額	9,478,088	千円	市町村別	H24 II-2 H25 II-2 H26 II-2			
実収支	84,944	千円	(年度毎)	H27 II-2 H28 II-2			
標準財政規模	4,786,778	千円					
地方債残高	12,934,881	千円					



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

庁舎(3ヶ所)に係る有形固定資産減価償却率については、建設からかなりの年数が経過し、耐震補強も未実施であることが類似団体平均と比較して上回っている要因である。また、【図書館】【体育館・プール】についても70%を超える状況であると同時に一人当たり面積についても類似団体返金を大きく上回っている。今後は施設の統廃合、複合化も視野に入れ縮減することを目指す。